



組合員ならびに地域のみなさまにおかれましては、平素よりＪＡ広島市の各事業に対し格別のご理解とご協力を賜り心より厚くお礼申し上げます。

わが国の経済は、堅調な企業業績や雇用情勢に支えられて、個人消費や設備投資を押し上げる動きが徐々に強まり、緩やかな回復軌道にのってることが期待されていますが、ＴＰＰ交渉の大筋合意やマイナス金利政策の導入、原油価格の大幅な下落や不安定な為替相場と株式市場など、依然不透明感が高い情勢にあります。

農と食と地域を取り巻く情勢は、超高齢・人口減少による担い手・後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加や農業所得の減少、そして、食料自給率の低迷など、依然として厳しい状況にあり、多くの課題を抱えています。政府による農協改革の提起の中では、それら課題への対応とあわせ、農業の成長産業化や地域の活性化に向けてＪＡの役割を果たしていくことが強く求められています。

そうしたなか、第６次中期経営計画の最終年度である平成２７年度の事業運営については、平成２５年度から展開してきた取り組みにおいて不足している事項や継続して実践すべき事項を絞り込み、総仕上げに取り組んだ結果、事業利益は７億５千万円、当期剰余金は６億１千万円の計上と、いずれも計画を上回ることができました。これもひとえに、組合員ならびに地域のみなさまのご支援ご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

平成２８年度は改正農協法の施行により、ＪＡグループの改革元年と位置づけられています。今後の情勢変化を見通し、昨年１１月に開催された第２７回ＪＡ広島県大会においては、健全な経営の確立をもとに、全てのＪＡで「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標として重点実施事項を明確にして取り組み、自己改革の着実な実践と成果を示すことが決議されました。

こうしたことを受け、ＪＡ広島市においては、第６次中期経営計画ならびに第４次営農振興計画の総括や課題、ＪＡ広島県大会の決議事項等を踏まえたなかで、「地域農業の振興と活力ある地域社会づくり～地域の暮らしに確かさと彩りを～」を主題として、これまで以上に農業者の所得増大と地域農業の振興に軸足を置き、向こう３ヶ年で重点的に取り組むべき事項を第７次中期経営計画ならびに第５次営農振興計画として策定し、取り組むこととしております。

農業面においては、多様な農業者の所得増大に向けて、営農指導の充実や新たな販路の開拓、ファーマーズマーケットを核とした「地産地消」運動の推進などに取り組むとともに、地元農産物のＰＲに努めてまいります。また、農業生産の拡大に向けては、農家組合員のみなさまの営農規模や形態に応じたきめ細やかな営農指導の実践により、地域特性を活かした農業振興や担い手の育成支援に取り組んでまいります。

事業面においては、地域活動や組織活動のさらなる充実を図り、地域の活性化と事業の伸長を目指した取り組みを展開するとともに、組合員全戸訪問活動を通じて、ライフステージに応じた提案活動や相談業務の充実化による満足度の向上に取り組んでまいります。

地域に根ざし、組合員や地域のみなさまの期待や負託に応えられるよう、内部管理態勢の高度化やコンプライアンス態勢の強化に努め、経営の健全性を向上させてまいりますので、今後とも、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

平成２８年７月

広島市農業協同組合

代表理事組合長 梶田 清